

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5280 URL <http://www.yoshicon.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 立志
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 吉田 尚洋 (TEL) 054-205-6363
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,750	13.1	442	111.5	427	125.9	265	139.3
24年3月期第2四半期	5,083	29.8	209	—	189	—	110	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 254百万円(92.1%) 24年3月期第2四半期 132百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	35.68	—
24年3月期第2四半期	14.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	17,866	9,069	50.7
24年3月期	17,193	8,921	51.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 9,067百万円 24年3月期 8,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	14.1	1,700	14.6	1,650	13.7	850	10.9	113.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期2Q	8,030,248株	24年3月期	8,030,248株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	607,880株	24年3月期	560,180株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期2Q	7,442,325株	24年3月期2Q	7,561,151株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務危機の深刻化、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、円高の継続、領土問題に端を発する経済面への波及など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも、地価の下げ止まりの傾向は見られるものの本格的な回復には至っておらず、また、昨今の経済状態から企業活動や個人の消費行動にも変化が生じており、いまだ先行きが不透明な状態が続いております。このような経済環境下において、当社グループの不動産事業分野では、常に変化する消費行動を的確に捉え、分譲マンションや分譲宅地などの販売用不動産の売却を進めるとともに、販売物件の早期商品化に取り組んでまいりました。また、安定的な収益確保を目的に賃貸収益物件の購入を積極的に行ってまいりました。

建設土木業界におきましては、民間・公共工事が減少する中、競合メーカーとの受注競争が一層激化しております。このような状況のもと環境事業分野では、公共工事に依存しない体質への変革を目指し建築用製品の販売を強力に進めるとともに、土木用製品についても、不動産事業分野との連携強化により受注競争の回避を図りつつ、販売価格の引き上げや受注量の確保をすべく活動してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は57億50百万円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益は4億42百万円（前年同四半期比111.5%増）、経常利益は4億27百万円（前年同四半期比125.9%増）、四半期純利益は2億65百万円（前年同四半期比139.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、平成24年9月完成の静岡市葵区の新規分譲マンションの引渡しや平成24年3月完成の在庫分譲マンションの引渡しが好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は17億62百万円（前年同四半期比18.5%増）、セグメント利益は3億42百万円（前年同四半期比109.9%増）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましても、焼津市内の大型工業施設用地及び静岡市内の宅地分譲用地なども引渡し完了するなど好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は7億92百万円（前年同四半期比38.7%増）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期比201.6%増）となりました。

③賃貸・管理事業

賃貸・管理事業におきましては、既存保有不動産からの家賃収入や仲介手数料は横ばいで推移したものの、平成24年3月に取得した静岡市の賃貸収益物件、当第2四半期までに取得した静岡市及び横浜市の賃貸収益物件や新規オープンをした駐車場収入等により増収となったものの、これら収益物件取得に係る租税公課負担の発生により減益となりました。

この結果、売上高は5億81百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は1億58百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

④環境事業

環境事業におきましては、公共事業の縮減や慎重な設備投資姿勢が継続するなか、第1四半期より続く静岡県東部での災害復旧工事への製品の納入や中部電力(株)浜岡原子力発電所の津波対策工事への生コンクリートの納入などの震災特需により増収増益となりました。

この結果、売上高は24億78百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期は26百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ その他

飲食事業における新規店舗開店効果、衣料品販売事業での販売数増加などにより増収となったものの、飲食店新規店舗の減価償却費負担及び初年度経費の発生により増収減益となりました。

この結果、売上高は1億35百万円（前年同四半期比20.1%増）、セグメント利益は25百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は178億66百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、販売用不動産や前渡金（その他）が増加したことなどにより、124億42百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。固定資産は、建物及び構築物が減少したものの機械装置や車両運搬具など（その他）が増加したことにより、54億24百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したものの、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金が増加したため、58億86百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、29億11百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は90億69百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は50.7%（前連結会計年度比1.2ポイント減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億74百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益（3億95百万円）、売上債権の減少（2億88百万円）、減価償却費（1億23百万円）などによる資金調達に対し、仕入債務の減少（△12億44百万円）、販売用不動産の取得などによるたな卸資産の増加（△9億62百万円）、法人税等の支払（△4億76百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は21億62百万円（前年同四半期は15億34百万円の支出）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得（△1億39百万円）、貸付金の実行（△5百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は1億67百万円（前年同四半期は13百万円の収入）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増（19億8百万円）や長期借入れによる収入（5億35百万円）による資金調達に対し、長期借入金の返済（△2億47百万円）、配当金の支払（△85百万円）、自己株式の取得（△19百万円）などにより支出した結果、財務活動により得られた資金は20億85百万円（前年同四半期は9億58百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、環境事業分野では、構造的な公共事業の縮減に伴う土木工事の減少により、厳しい状況が継続するものと考えております。但し、建築用製品の出荷は順調に推移するものと思われます。

また、不動産事業分野では、第3四半期連結会計期間以降での竣工を予定している販売物件の工事は順調に推移しており、予約状況も好調であります。

したがって、平成25年3月期の業績予想について、現時点では、平成24年4月27日公表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社Y C Fは、平成24年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ワイシー（株式会社Y C Fに商号変更）を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,142	874,836
受取手形及び売掛金	1,186,380	886,774
商品及び製品	788,465	819,105
仕掛品	7,635	5,961
原材料及び貯蔵品	48,590	36,491
販売用不動産	8,352,881	9,263,715
未成工事支出金	72,733	70,544
その他	222,270	495,726
貸倒引当金	△11,967	△10,833
流動資産合計	11,786,131	12,442,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,170,144	2,115,877
土地	2,409,763	2,409,763
その他（純額）	146,534	205,906
有形固定資産合計	4,726,442	4,731,547
無形固定資産	50,282	50,932
投資その他の資産		
その他	674,059	697,850
貸倒引当金	△43,660	△55,709
投資その他の資産合計	630,399	642,140
固定資産合計	5,407,124	5,424,620
資産合計	17,193,256	17,866,942
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798,475	553,746
短期借入金	1,909,350	3,817,550
1年内返済予定の長期借入金	474,551	967,795
未払法人税等	569,010	112,375
賞与引当金	44,643	43,480
役員賞与引当金	60,000	—
その他	352,059	391,062
流動負債合計	5,208,089	5,886,009
固定負債		
長期借入金	2,413,032	2,207,245
資産除去債務	14,464	14,638
その他	636,589	689,404
固定負債合計	3,064,086	2,911,288
負債合計	8,272,176	8,797,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,652,065	1,652,065
資本剰余金	1,854,455	1,854,455
利益剰余金	5,601,507	5,781,161
自己株式	△175,884	△195,852
株主資本合計	8,932,143	9,091,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	△12,163
繰延ヘッジ損益	△14,237	△12,542
その他の包括利益累計額合計	△13,205	△24,705
少数株主持分	2,142	2,521
純資産合計	8,921,080	9,069,644
負債純資産合計	17,193,256	17,866,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	5,083,944	5,750,124
売上原価	4,122,654	4,421,066
売上総利益	961,290	1,329,057
販売費及び一般管理費	751,986	886,410
営業利益	209,303	442,647
営業外収益		
受取利息	302	211
受取配当金	2,314	2,004
仕入割引	9,326	8,929
貸倒引当金戻入額	14,669	—
受取手数料	5,556	4,048
その他	10,711	20,163
営業外収益合計	42,881	35,357
営業外費用		
支払利息	45,543	45,963
持分法による投資損失	15,411	2,029
その他	2,012	2,637
営業外費用合計	62,967	50,629
経常利益	189,217	427,375
特別損失		
固定資産除却損	247	7,776
減損損失	832	23,886
投資有価証券評価損	1,806	—
特別損失合計	2,886	31,663
税金等調整前四半期純利益	186,330	395,712
法人税、住民税及び事業税	87,333	114,214
法人税等調整額	△12,199	15,557
法人税等合計	75,134	129,772
少数株主損益調整前四半期純利益	111,196	265,939
少数株主利益	237	379
四半期純利益	110,958	265,559

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,196	265,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,597	△13,195
繰延ヘッジ損益	1,635	1,695
その他の包括利益合計	21,232	△11,500
四半期包括利益	132,428	254,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,191	254,059
少数株主に係る四半期包括利益	237	379

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186,330	395,712
減価償却費	126,922	123,970
減損損失	832	23,886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,243	10,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,753	△1,162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,000	△60,000
受取利息及び受取配当金	△2,617	△2,216
支払利息	45,543	45,963
持分法による投資損益 (△は益)	15,411	2,029
固定資産除却損	247	7,776
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,806	—
売上債権の増減額 (△は増加)	396,574	288,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,378,676	△962,485
未収消費税等の増減額 (△は増加)	8,581	1,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△757,902	△1,244,729
未払金の増減額 (△は減少)	△45,765	△16,553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,205	△6,148
前受金の増減額 (△は減少)	12,286	38,743
預り金の増減額 (△は減少)	△8,689	22,620
その他	13,794	△309,734
小計	△1,405,604	△1,641,593
利息及び配当金の受取額	2,658	2,174
利息の支払額	△46,070	△46,544
法人税等の支払額	△85,982	△476,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,534,999	△2,162,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△24,520	△139,760
貸付けによる支出	△21,980	△5,000
貸付金の回収による収入	62,308	134
子会社株式の取得による支出	△100	—
子会社の清算による収入	8,597	—
その他	△11,246	△22,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,060	△167,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,184,900	1,908,200
長期借入れによる収入	100,000	535,000
長期借入金の返済による支出	△214,121	△247,542
自己株式の取得による支出	△29,763	△19,968
配当金の支払額	△79,482	△85,658
リース債務の返済による支出	△3,406	△4,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	958,126	2,085,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△563,813	△244,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,251	819,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	682,438	574,836

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,487,254	571,458	530,581	2,381,941	4,971,236	112,708	5,083,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	22,696	—	22,696	52,572	75,269
計	1,487,254	571,458	553,277	2,381,941	4,993,932	165,281	5,159,213
セグメント利益又は損失 (△)	163,014	13,348	186,025	△26,197	336,190	29,226	365,417

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	336,190
「その他」の区分の利益	29,226
セグメント間取引消去	△711
全社費用（注）	△155,401
四半期連結損益計算書の営業利益	209,303

(注) 全社費用は主に、セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 事業	環境事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,762,144	792,690	581,450	2,478,462	5,614,748	135,376	5,750,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	23,181	—	23,181	95,223	118,404
計	1,762,144	792,690	604,632	2,478,462	5,637,929	230,599	5,868,529
セグメント利益	342,173	40,256	158,118	17,202	557,750	25,300	583,050

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	557,750
「その他」の区分の利益	25,300
セグメント間取引消去	855
全社費用（注）	△141,258
四半期連結損益計算書の営業利益	442,647

(注) 全社費用は主に、セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成24年2月21日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「不動産開発事業」、「賃貸・管理事業」、「環境事業」、「特販事業」及び「その他」から、「レジデンス事業」、「不動産開発事業」、「賃貸・管理事業」、「環境事業」及び「その他」に報告セグメントを変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境事業」セグメントにおける事業用固定資産について、減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,886千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。